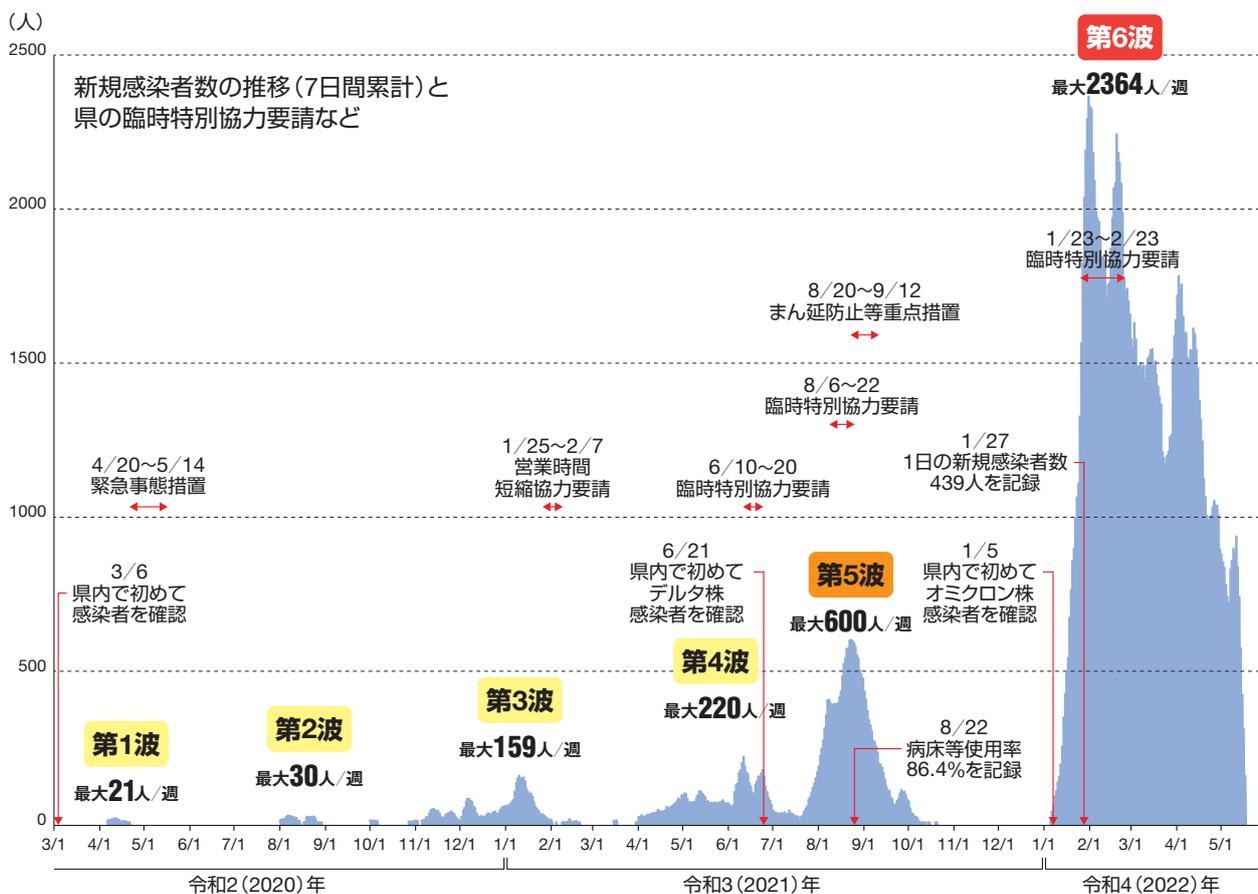


新型コロナウイルスとの闘いを振り返る

～先手対応で課題に取り組み「超感染症社会」の実現へ～

新型コロナウイルス感染症との闘いが始まってからすでに3年目を迎えました。2年前の春、県民の間には感染に対する不安の声が広がり、客足が途絶えた街の明かりは消えかけてしまいました。何度も手が届きそうに思えたゴール、その度に揺り戻す感染の波。そのような中でも、生命と経済を守り抜こうとする取り組みが止まることはありませんでした。ここでは、山梨県がどのようにして感染症に対して強靱な社会(超感染症社会)を作り上げてきたのかを、重点的に取り組んだ3つの柱に沿って振り返ります。

県内を何度も襲う感染の波



山梨県内で初めて感染者が確認されたのは令和2年3月6日。当時は感染者が出ることで大きなニュースになりました。4月に入り緊急事態宣言が全国に発令されると、山梨県でも外出自粛要請や事業者への休業要請などが行われ、県民の生活にも影響が生じ始めました。

その後もこのウイルスは変異を繰り返し、新たな変異株が生まれるごとに感染の規模は大きくなっていきました。特にデルタ株による「第5波」では、それまでにない速さで感染者が増えたことから、病院や宿泊療養施設の使用率は上がり、保健所などの業務も逼迫しました。本県に初めてまん延防止等重点措置が適用され、営業時間の短縮や休業の要請が行われたのもこの頃です。

令和4年に入るとオミクロン株による「第6波」が県内を襲い、この5月に県内の累計感染者数は3万人を超えました。しかし、連日100人を超える感染者が発生しても、日常生活は続き人々は平穏を保っています。2年にわたる闘いを経て、私たちの社会は感染症に対する強靱さを手に入れましたが、いまだ感染終息の兆しは見え、今後もウイルスとの共存が求められるでしょう。これまでの取り組みで得た経験や知恵を武器に、新型コロナウイルスと私たちとの闘いは続いています。

①感染拡大防止と医療提供体制の整備

「まずは県民の生命を守る」を合い言葉に、早期発見・早期治療を基本とし、感染拡大防止に不可欠な検査については対象者の拡大や検査能力の拡充を図り、医療提供体制については全ての患者へ症状に応じた対応ができるよう、病床や宿泊療養施設を確保してきました。

また、感染の規模が大きくなる度に対応を進化させ、第5波や第6波の中で構築した、自宅待機者や自宅療養者にも医師などの目が行き届く仕組みは、コロナ後の県民医療の強靱化につながるものとなっています。

■検査対象を広げ感染者を早期発見

重症化やクラスターの発生を未然に防ぐため、感染する可能性のある方を広く検査の対象とし、速やかに検査を受けられる体制を整えてきました。また、検査能力の強化を進め、令和4年5月末現在の1日当たりのPCR検査可能件数は約2580件となっています。

(主な取り組み)

- 検査対象を随時見直し(接触者などに対象を拡大、社会福祉関連施設の従事者に定期的な検査を実施、感染者となった児童がいるクラス全員への検査など)
- 成人式を開催する市町村に抗原検査キットを配布、大型連休中に甲府駅で無料の抗原検査を実施
- 県衛生環境研究所をはじめ、ドライブスルー式検査や医療機関での検査数を増やし、1日当たりの検査数を増加



ドライブスルー式PCR検査のため検体を受け取る職員

■必要な人に確実に医療を届ける

受け入れ先が不足し、医師などから治療や指示を受けられない人を出さないよう、症状に応じた適切な医療を提供できる体制づくりに取り組んできました。

県内の医療機関や宿泊施設の協力により、病床や宿泊療養施設は全国トップクラスの水準で確保されています。また、スマートフォンなどを活用し、自宅で療養する人にも医師などの目が行き届くホームケアなどの仕組みを作り上げ、必要な人に確実に医療を届けています。

(主な取り組み)

- 感染症対応病床を最大389床確保
- 常駐する医師などによる治療や処方が可能な医療強化型宿泊療養施設や通常型の宿泊療養施設を開設(令和4年5月末現在最大1135室を確保)
- ファーストケア、ホームケア、退所後ケアで自宅でも安心して療養などができる体制を整備



保健所では連日深夜まで感染者などへの対応が続いている

■一人でも多くの方にワクチンを接種してもらうために

発症予防効果や重症化リスクを軽減させる効果が高いと認められている新型コロナワクチンの接種を進めるため、県は市町村や医療機関などと協力し、県民が安心して接種を受けられる環境を整えてきました。

(主な取り組み)

- 医療従事者や社会福祉関連施設従事者、高齢者などに優先的に接種
- 専門相談ダイヤルや大規模接種センターを設置
- 県独自に「新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金」を支給
- 「あんしんやまなしワクチン接種県民運動」や「やまなしワクチンで当たる!キャンペーン」などで接種を促進
- ワクチン接種証明などの提示で宴会の開催制限を緩和する「やまなしグリーンパス」を開始



大規模接種センターでのワクチン接種

② 県民生活に与える影響の最小化

感染拡大による休校や休業などは県民の生活に大きな影響を及ぼしました。県は、県民生活の安定に向けた対策を早急に整えるとともに、感染状況や県の対応方針などを「知事メッセージ」や「医療危機メーター」といったさまざまな方法で発信し続け、県民と危機感を共有してきました。

また、学校などでは子どもが安全で安心して生活や学習ができるよう、感染防止対策や授業方法の工夫に引き続き取り組んでいます。

■「見える化」で危機感を共有

県は、さまざまな対応を求める協力要請や臨時特別協力要請などの内容が県民に早く確実に伝わり、危機感を共有してもらえるように、情報発信を続けています。

(主な取り組み)

- 知事記者会見などで県民に対応を呼びかけ
- 「患者発生アラート」で市町村ごとの感染状況と警戒レベルを伝達
- 病床などの使用率を「医療危機メーター」で見える化し、県民と危機感を共有
- 「感染症ポータルサイト」や「県LINE(ライン)公式アカウント」等で県内の感染状況などを毎日発信



「医療危機メーター」を前に病床の逼迫状況を伝える長崎知事

■子どもの学びや生活を守る

児童・生徒への感染拡大を防ぐため、休校や分散登校が行われました。学習の遅れなどのさまざまな影響が懸念されましたが、教育委員会は休校期間中の学習を支援するため、学習支援サイトの開設や動画の配信を、学校は情報通信技術(ICT)を活用したオンライン授業などを行いました。学校再開後は、校内や部活動での感染防止対策にも全力で取り組んでいます。

(主な取り組み)

- 「やまなし小・中学生応援サイト」を立ち上げ、休校期間中の家庭学習に活用できる教材や動画を紹介
- 学習の遅れを補うために学習支援員などを追加配置
- 部活動ガイドラインを策定し、部活動中の感染防止対策を徹底



オンラインで地元の農家と話す小学生

■生活の不安を取り除く

感染拡大により県民の間にはさまざまな不安が広がり、風評被害や感染者に対する誹謗中傷なども起きました。また、勤務先の休業や失業などで生活が苦しくなる人が増加しました。県は県民の不安や人権問題に対応するとともに、生活資金の貸し付けや助成金の支給といった生活支援や災害時の感染防止対策などにもきめ細かく取り組んでいます。

(主な取り組み)

- 県民生活相談や各種専用相談ダイヤルにより県民の不安に対応
- 甲府地方法務局、県弁護士会などと「県民等の人権に関する関係機関連絡会議」を設置し対応を協議
- 所得が減少した人向けの生活資金貸付制度や妊婦・感染者などへの休業助成金制度を充実
- 無料歯科健診を行い口腔からの感染リスクを低減
- 災害避難所の感染防止対策を促進



避難所の感染対策強化のためパーティションなどの物資を整備

③ 県内経済の安定化・反転攻勢に向けた対策

「感染症との共存が必要となる時代に反転攻勢をかけるためには、感染防止対策の水準を高めることで県内外から安心感と信頼感を得ることが必要不可欠となる。」このような前提に立ち生まれたやまなしグリーン・ゾーン認証制度は、今や県が行うさまざまな事業者支援策のベースとなっています。同様の制度が他の都道府県で導入され、本県が中学校の修学旅行先ランキングで2位となるなど、県と事業者が一丸となって取り組んだ成果は着実に表れています。

■ コロナ対策の代名詞「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」

山梨県は、緊急事態宣言解除後も、大規模集客施設など感染リスクの高い業種への休業協力要請を継続した唯一の県でした。これらの業種にはガイドラインの策定を求め、感染防止対策が整った事業所への要請を個別に解除する方式を採りました。この方式の対象外となった飲食店や宿泊施設、ワイナリーや酒蔵などには「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」を導入し、県と県内ほぼ全ての事業者とがリスクを分かち合い、共に「安心と信頼」を作り上げる制度として運用しています。感染の波に襲われるたびに基準を見直し、最新の感染対策技術や設備を取り入れた国際的にも通用する制度も新たに設けるなど、常に進化を続けています。

(主な取り組み)

- 事業者が行う感染対策を県が実際に確認して認証するやまなしグリーン・ゾーン認証制度を創設(令和3年に休業協力要請の個別解除方式を吸収)
- 感染状況に応じて認証基準を見直すなどし、県内全体の感染防止対策を随時レベルアップ
- 認証取得や変異株対応のため事業者が行う設備改修や機器購入のための費用を補助
- 国際的にも通用する上位認証制度「やまなしグリーン・ゾーン プレミアム」の運用を開始



県内の至る所で認証マークを見ることができる

■ 資金面から事業者を支える

県内の多くの中小企業者が売り上げの減少などにより大きな痛手を受けました。県は商工業振興資金に新たな融資メニューを設けるとともに、このような事業者が国の支援策をいち早く活用できるよう、持続化給付金などの申請支援に取り組みました。また、プレミアム付き食事券の発行や県民限定の宿泊割りなどで飲食業や宿泊業の需要を喚起し、これらも重点的に支援しました。

(主な取り組み)

- 経済変動対策融資(新型コロナウイルス感染症対策関係)・新型コロナウイルス感染症関連借換融資を新設
- 関係機関の協力を得て、持続化給付金や雇用調整助成金、事業復活支援金などの申請を支援
- 無尽でお助けキャンペーンややまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン、やまなしグリーン・ゾーン宿泊割りなどを実施し、飲食店や宿泊施設を支援

■ 生産者を支援する取り組みを展開

外食需要や外国人観光客の減少により、県内の生産者は在庫の増加や価格の低迷に苦しみました。

県は、静岡県と協力し、両県の旬の農産物や海産物などを互いに購入する取り組み「パイ・ふじのくに」やオンラインイベント「おうちでワイン県」などにより県産品の魅力を伝え、消費や販路を拡大しました。

(主な取り組み)

- 「パイ・ふじのくに」で県産品の購買意欲を喚起
- 甲州牛や甲州地どりを給食用の食材に提供
- 地場産品を扱うECサイトをウェブ広告などで紹介



静岡県で開催された南アルプス市産サクラランボの販売会